

Contents *****

特集：2023年に向けての「5+1」の問い	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
ポール・クルーグマンのコラム2点を読む	6p
＜From the Editor＞ 干支で読む2023年	8p

特集：2023年に向けての「5+1」の問い

いよいよ今年最後の号となりました。ここに至るまでに、いろんなことを書いてきたので、筆者としてもいささかネタ切れの感があります。

そこでちょっと趣向を変えて、来年起きそうなくつかのテーマについて「Yes/No」形式のクイズを用意しました。すべての設問に対し、本誌としての回答を用意しておりますが、別に模範解答というつもりはありません。あくまでも来年を迎える「イメージトレーニング」の手段としてのクイズですので、思考実験にお付き合いいただき、何かしらのヒントをつかんでいただければ幸いです。

「良い問いは、答えより重要である」（リチャード・ベルマン）——昔から筆者が好きな言葉です。

●Q1：国内の「マスク・マンドート」は終了しているか？→Y/N

外出時にマスク着用、という習慣も思えば長くなったものである。最近では食事の後などに、「あれっ？マスクをどこへやったんだろう？」などと慌てることもある。ちゃんとスペアのマスクも用意しておかないと、いつどこで難儀な目に遭うかわからない。

目下のところ、日本列島には第8波が到来中である。いつものジョンズ・ホプキンス大学のデータ¹を見ると、本日時点のわが国累積の感染者数は2778万7924人、死者数は5万4373人となる。既に全人口の「5人に1人」以上となっているが、日本の場合は検査数が少ないこともあって、実際にはもう少し多いと見ておくべきであろう。

海外の事例を見ると、フランスの3927万人のように人口の過半が既に感染済み、という国もある。これはもう集団免疫取得済み確定で、警戒が薄れるのも当然であろう。

¹ <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>

最近是中国での感染爆発のニュースが気になるが、これだけ m-RNA 方式のワクチン接種が普及すると、少なくとも国内感染は出口に近いはずである。これまでの日本政府の対応には多くの問題があったとはいえ、並外れて少ない死者数（ちなみに昨年のわが国の年間死者数は 143.9 万人）で済んだことは幸いであった。ただし、経済活動は必要以上に抑制され、コロナ対策の財政出動も巨額なものとなってしまった。

その分、2023 年の景気は、経済活動の正常化がドライビングフォースとなるだろう。経済活動が「2019 年並み」に戻るだけで、内需の回復を見込むことができる²。コロナ下で心ならずも蓄えられた「強制貯蓄」を、これまで虐げられてきた「対面のサービス業」で大いに解放したいところである。

そこで提案したいのだが、現状の第 8 波が収束に向かったら、政府から「外出時のマスクはもう不要です」と呼びかけてほしい。それだけで気持ちは明るくなるし、景気にもプラスであろう（内閣支持率も上がるかもしれない）。ただし同調圧力の強い日本社会のことゆえ、「今まで続けてきたことを止める」ことが抵抗されるのは想像に難くない。

電車の中など、マスク着用が望ましいケースもあるだろうが、「平常への回帰」を促すことは経済活動のみならず、社会生活を正常化するうえでも必要だと思うのである。

特に筆者が気になっているのは教育現場である。小学生が給食のときに「黙食」を強いられるというのは、どう考えても普通のことではない。大学生がリモート授業ばかりで、部活動もないから友達ができない、というのも気の毒なことである。ゆえに「マスク不要」の呼びかけは新学期が始まる 4 月からが望ましいと考えるが、いかがだろうか。

●Q2：日銀は YCC を終了しているか？→Y/N

いやはや、今週の黒田「逆バズーカ」には恐れ入った。まさか日本銀行がこのタイミングで動いてくるとは。10 年物金利の上限を 0.25% から 0.5% に上げる。しかるにそれは利上げではなく、緩和の延長だという建て付けである。ゆえに政策委員会は 9 人全員の賛同を得ている。リフレ派の委員諸氏は、本当にそれで良かったのだろうか（知らんけど）。

YCC（イールド・カーブ・コントロール）という金融政策の変更は、非常な困難を伴う。下手に長期金利の変動幅を広げると、日本国債が売り浴びせられたり、円が暴落したり、あるいは日銀に対する信認が失墜する恐れがある。その点、今回の決定はよくできていた。いつものことながら、追い込まれる前に動くのが「黒田流」なのであろう。

すでに年末で、外人投資家がクリスマス休暇に入っていたために、投機的な日本国債の売りは回避できた。為替は 1 ドル 130 円台前半にシフトしたので、「悪い円安」に関する日銀批判も当分は聞かれなくなるだろう。また、来年になると米国景気が悪化して、FRB が利下げに転じるかもしれない。その場合の日銀は、今度は円高警戒から政策修正の自由度を失う恐れがあった。つまり年内に動いておいて大正解ということである。

² 詳しくは本日の産経新聞「正論」欄をご参照。「『平常への回帰』が支える景気」双日総合研究所チーフエコノミスト 吉崎達彦

とはいうものの、今週の株式市場は大荒れとなった。ときならぬクリスマス「逆プレゼント」に、投資家からは恨み言のひとつも洩れようというものだ。「もっと丁寧な市場との対話が必要ではないか」との批判は当然、あり得るところだろう。

しかしよくよく考えてみたら、長期金利を操作する金融政策の変更は、必然的に「騙し打ち」にならざるを得ない。中央銀行が短期金利を操作するときは、まさしく「市場との対話」を密にして、正しい期待感を醸成することが重要になる。ところが長期金利の場合は、中央銀行が意図を伝えた瞬間にレートは動いてしまう。やはり短期金利と長期金利の両方を操作するというYCCは、本質的に無理筋の手法なのではないか。まじめな話、2016年9月にYCCが導入されたとき、6年以上も続くと思った人がどれだけいただろうか。

しかるに「動かない長期金利」がこれだけ長期化すると、当然のことながら弊害が大きくなってしまふ。特に市場機能が失われてしまうことによる損失は大きい。最近では国債の「取引不成立」により、レートが決まらない日が多くなっていた。これでは社債や地方債の価格設定も困難になってしまう。

今後はどうしたらいいのか。「再度の変動枠拡大」などは勘弁願いたい。理想を言えば、今後の日本経済で物価と賃金が安定的に上昇し始めて、2%の目標が達成されそうになったときに、日銀が「YCCを止めます！」と告げるのがベストであろう。

これに対し、「日銀に出口などない」というシニカルな意見も少なくないだろう。とはいえ、2023年は物価も賃金もそれなりに上昇するはずである。正副総裁も交代する年であるし、ここは期待を込めて「年内にYCC停止！」を予測しておきたいと思う。

●Q3：バイデン大統領は本当に再選を目指すのか？→Y/N

トランプ前大統領は、11月15日に2024年大統領選挙への出馬宣言を行った。中間選挙が終わった後とはいえ、いくらなんでも早過ぎる。史上もっとも早い出馬宣言は、2008年大統領選挙におけるヒラリー・クリントン氏。2007年1月20日で、次の大統領就任式のちょうど2年前であった。今回のトランプ氏は、それよりさらに2カ月も早い。

しかるにテレビ局は、保守系のFOXニュースに至るまで、トランプ氏の出馬演説の中継を途中で打ち切ってしまった。察するに「視聴率もとれないし、報道価値なし」と判断されたのであろう。メガドナーの間でも、トランプ氏と距離を置く動きが始まっているという。つまり「トランプはもうオワコン」という見方が強まっている。

他方、Real Clear Politicsでは既に、“2024 Republican Presidential Nomination”のページができて³。目下の順位はトランプ氏が47.0%で首位を走り、後をロン・デサンティス知事28.8%、マイク・ペンス前副大統領7.0%、ニッキー・ヘイリー元国連大使3.3%、テッド・クルーズ上院議員2.5%などが追っている。やはり知名度は抜群だし、「トランプ支持層」はぶ厚いのである。

³https://www.realclearpolitics.com/epolls/2024/president/us/2024_republican_presidential_nomination-7548.html#polls

これに対し、バイデン大統領は再出馬に前向きな姿勢を見せつつ、「家族との相談もあるので、来年の早い時期に決断する」と表明している。11月20日に80歳の誕生日を迎えたとはいえ、現職大統領としてはそう言わないと格好がつかないし、周囲もついてきてくれなくなる。そこは変に突っ込まないのが「お作法」というものであろう。

ご本人の内心を推測してみると、「トランプが出てくるのなら、自分が相手をしなければならぬ。しかし違う相手が候補者なのなら、自分が出なくてもいいのではないか」というのがホンネではないかと思う。特に**共和党が44歳のデサンティス知事を指名した場合、高齢の大統領はいささか不利**になる恐れがある。

ひとつ間違いないのは、年が明けて第118議会が始まると、下院議長がナンシー・ペロシー(82)からケビン・マッカーシー(57)に替わるなど、**世代交代が意識されるようになる**ことだ。来年の下院は議席数の差が少ないこともあり、マッカーシー新議長の指導力はいささかの不安があるが、それでも米国政治にとって来年は若返りの年となろう。

2024年米大統領選挙も、中間選挙の前までは「またしてもトランプ対バイデンの戦いか」という観測が強かった。しかし今では、多彩な選択肢が浮かんできたと言えよう。

○2024年に予想される顔ぶれ

民主党	共和党
ジョー・バイデン大統領 (80)	ドナルド・トランプ前大統領 (76)
カーマラ・ハリス副大統領 (58)	ロン・デサンティス FL州知事 (44)
ピート・ブティジェッジ運輸長官 (40)	マイク・ペンス前副大統領 (63)
ギャビン・ニューサム CA州知事 (55)	マイク・ポンペオ前国務長官 (58)
グレチェン・ウィットマー MI州知事 (51)	テッド・クルーズ上院議員 (52)
エイミー・クロブシャー上院議員 (62)	ニッキー・ヘイリー元国連大使 (50)
アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス下院議員 (33)	リズ・チェイニー前下院議員 (56)

2023年も夏を過ぎれば、いよいよ次の年に向けて大統領候補者討論会が始まるだろう。上記のような顔ぶれの中では、個人的には「**デサンティス対ニューサム or ウィットマー**」という**州知事決戦**を希望するものである。

●Q4：ウクライナ戦争は終戦（休戦・停戦を含む）しているか？→Y/N

2023年における最大の不確実性は、ウクライナ戦争の前途であろう。この問題については、ありとあらゆる可能性があって予想が難しい。それでも**来年中ということであれば、戦争は終わっている公算が高い**と考える。

本誌見解は、11月25日号「2023年の国際情勢カレンダー」で記した通りである。まず2023年秋には、翌年春のロシア大統領選挙の前哨戦が始まるので、ロシア国内で戦争を止める動きがあり得る。また9月のニューデリーG20首脳会議では、インドなどからロシアに対して停戦に向けて圧力がかかるというものである。

もう少し補足すると、歴史的に見て「ロシアは戦争の負けっぷりが悪くない」。ロシアは他国から攻め込まれた戦争ではめっぽう強い。逆に自分から攻め込んだ戦争は、露土戦争でも日露戦争でも負けている。そして負けたときは、意外とあっさり引いている。本当に国を亡ぼしかねないような、自棄な戦いはしないのである。

今回の場合で言えば、西側の中央銀行（日銀も含む）が凍結しているロシア政府の外貨準備約 3000 億ドルの行方が気になるところだ。これをウクライナ再建に使う、というオプションが、停戦に向けての「交渉材料」になるのではないかと考えている。

●Q5：台湾有事は年内にあり得るか？→Y/N

「台湾有事」は最近の流行りの議論だが、武力行使による事態は近い将来には考えにくい。上陸戦は軍事的に困難であるし、現在の人民解放軍にはまだその準備はなさそうだ。ゆえにこの問いへの答えは明確な「ノー」となる。

むしろ来年は、2024 年 1 月の台湾総統選挙に向けて、「サイバー戦」や「世論戦」が行われる年となりそうだ。中国としては、あらゆる手段を用いて国民党の候補者に勝たせたいところであろう。実際に 11 月 26 日に行われた台湾地方選挙では、国民党が大勝している。これは来年の総統選挙に向けてのプラス材料と言えるのだろうか。

実は前回 2018 年秋の地方選挙でも、国民党は勝利している。このときは蔡英文総統が民進黨党首を辞任する騒ぎとなり、一時は再選出馬さえ危ぶまれた。ところが 2020 年 1 月には大差で再選されている。台湾の有権者は国政と地方選挙をはっきり分けて考えるので、かならずしも両者は連動しないのだ。ただし今回、蒋介石のひ孫である蔣萬安（43）が台北市長に当選したことは大きく、将来の国民党総統候補となることは間違いないだろう。

ところで今回の地方選挙においては、市長に当選した 21 人中実に 9 人が女性であった。縣市議員 910 人中では 342 人を占める。台湾政治は女性比率がとても高いのだ。ちなみに国会議員に当たる立法院議員では、前回 2020 年選挙で 113 人中 47 人が女性であった。

7 人の常務委員が全員男性で、見渡す限り男ばかりという中国共産党大会の映像を見た後では、これが「ひとつの中国」とはとても思えない。少なくとも民意による平和的な手段による中台統一は不可能であろう。台湾の女性たちが、せつかくの今の状態を手放すとはとても思えないからである。

●Q6:ラグビーW杯仏大会で、日本代表はベストエイト入りできるか？→Y/N

日本でラグビー・ワールドカップが開催されたのは、コロナ前の令和元年のこと。われらが「ブレイブ・ブロッサムズ」は、強豪アイルランドやスコットランドを破り、見事ベストエイトに勝ち進んだ。今回はその上ということで、本来はベストフォーを目指すべきかもしれないが、アウェイの戦いということでベストエイトとしておこう。

当然、答えはイエスである。イングランド、アルゼンチンと同じプール D だが、サッカーだって行けたんだし、まあ、大丈夫でしょう！

<海外報道ウォッチ>

ポール・クルーグマン、2つのコラムを読む

(観察対象：The New York Times)

新企画の第2回テーマとして、New York Times 紙の Opinion 欄定期寄稿者として、20年くらい健筆を奮っているポール・クルーグマン教授のコラムを取り上げてみたい。

言わずと知れたノーベル経済学賞受賞者だが、経済に限らず守備範囲が広い。12月15日分では、**”Will 2024 Be a Vaccine Election?”⁴ (2024年大統領選はワクチンが争点か?)**と政治を取り上げている。「ときの人」ロン・デサンティス州知事に対し、「アイツはトランプより賢明で健全かもしれないが、ワクチン陰謀論者だぜ」とディスっている。最後の部分では、「フロリダではNY州の倍以上がCovid-19で死んでいる」とも指摘している。**旗幟鮮明な民主党支持者**なので、こういう党派色むき出しのコラムも少なくない。

12月12日と13日にも連続して寄稿している。いずれも元来、貿易を専門分野とする経済学者ならではの知見が込められていて、どうせならこちらを取り上げてみたい。

「関税大好き」なトランプ前大統領は、安全保障を理由にカナダやEUの鉄鋼とアルミ製品に対して上乗せ関税を課した。それらは一部まだ続いているのだが、WTOが違法宣言したところが、バイデン大統領がこれを拒絶した。クルーグマン教授は「とても心配」(make me very nervous.) だという。

● **”Why America Is Getting Tough on Trade” (なぜ米国は貿易で強硬になるのか)⁵**

*GATT21条は「自国の安保上の利益を保護する行動を取ることができる」としているが、それは過去の結果を固定化するものだ。トランプはその特権を乱用した。

*しかしバイデンは、「この問題を判断するのは米国であり、国際機関に口を挟む権利はない」とした。右派が「中国に甘い」と罵っていたバイデンは、なぜかくも貿易に厳しくなったのか。それは**ロシアなど独裁的な政権が、世界の民主主義を脅かしているからだ**。

*米国は国内生産に補助金を出し、中国に対して半導体の競争力を削ぐようなルールを導入している。中国はWTOに訴えるかもしれないが、これも米国は無視するのであろう。

*バイデン政権最大の成果であるインフレ抑制法でも、EVへの税額控除は北米生産車に限られている。しかしこれも国際的な貿易ルール違反の可能性が大である。

WTOルールから言えば、バイデン政権がやっていることは正当化しがたい。要はトランプに奪われたブルーカラー層の票を取り戻すために、米国製品を優遇しているので、**民主党版の「米国第一主義」**と言ってもいい。

⁴ <https://www.nytimes.com/2022/12/15/opinion/ron-desantis-vaccines-2024-election.html>

⁵ <https://www.nytimes.com/2022/12/12/opinion/america-trade-biden.html>

日本のような同盟国からみても、対中半導体輸出規制はともかく、北米産 EV に対する特別扱いは「異議あり！」と言いたいところだ。もっとも中間選挙が大過なく過ぎたことで、今後のバイデン政権が通商問題で以前よりも柔軟になる可能性はあるだろう。

このコラムが掲載された 12 日、中国は本当に半導体輸出規制を WTO に提訴している。米国こそが国際秩序を乱す、と言いたいのであろう。しかるにクルーグマン教授は、「バイデン政権は正しい」と結論する。**「GATT は大事だが、民主主義を守ることの方が大事」**だから。中国やロシアと対抗するためにはやむを得ない措置なのだというのである。

ただしくルーグマン氏自身も、この日のコラムに納得がゆかないものを感じたのか、翌日にはさらにこんなことを書いている。

● **Is This the End of Peace Through Trade? (貿易を通じた平和はもうおしまい?)**⁶

* 先日のコラムで取り上げた GATT は、戦後の平和と繁栄のために作られた。世界貿易システムを作り上げた米国がそのルールを踏みにじるのは、トランプ政権であればともかく、経済も歴史も理解しているはずのバイデン政権に許されるのだろうか。

* **「貿易による平和」というドクトリンは力を失いつつある**。この考え方は民主主義国のみに当てはまるかもしれず、中国が急激な経済成長を遂げたことで説得力を失っている。

* ドイツの Wandel durch Handel (貿易による変化) という教義も、プーチンや習近平によって怪しくなっている。間違っていないのだが、残念ながら力を失いつつある。

前日の議論を補強する意味があるのだろう。「貿易を通じて変化をもたらす」という理想は GATT 以来の伝統があり、それは米国が主導して作ったものである。あいにくこの理想は力を失いつつある。リベラル派経済学者としては、国際秩序を重んじる重要性は百も承知ながら、**グローバル化は支持を失うと長期的に後退する恐れもある**と指摘している。

このコラムの冒頭、「つかみ部分」ではノーマン・エンジェルが引用されている。「経済の相互依存関係が不戦をもたらす」という理想が語られるたびに、故・岡崎久彦氏が「ああ、それはエンジェルだよ」と一刀両断にした話は、本誌の 6 月 24 日号でもご紹介した。「貿易を通じた平和」というアイデアは、ウクライナ戦争で説得力を失いつつある。

先週、12 月 16 日に閣議決定された改訂版の国家安全保障戦略⁷は、以下のような書き出しで始まっている。「国際社会は時代を画する変化に直面している。**グローバリゼーションと相互依存のみによって国際社会の平和と発展は保証されない**ことが、改めて明らかになった。自由で開かれた安定的な国際秩序は、冷戦終焉以降に世界で拡大したが、パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、今、重大な挑戦に晒されている」

クルーグマン教授ほどではないけれども、商社業界の末端に長らく身を置いてきた者としても、この書き出しには軽いショックを受けたことを白状しておこう。

⁶ <https://www.nytimes.com/2022/12/13/opinion/trade-world-peace.html>

⁷ <https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216anzenhoshou.html>

<From the Editor> 干支で読む 2023 年

2023 年の干支は癸卯（みずのと・う）である。

十干のうちの【癸】（みずのと）は、陰陽五行では「水」性の「陰」に当たり、末尾 10 番目に位置する。その次は最初の年である甲（きのえ）に戻り、陰の極から陽の極へと移る。「十年一昔」というが、2023 年はこの 10 年の終わりと考え、次の年から始まる新しい 10 年に備える年と位置づけてみたい。

【癸】の形は、ものを測るコンパスから来ている。筋道を立てて図る、計画する、などの意味につながる。これまで続いてきた秩序の何が終わり、何を改めるべきなのか。末尾に 3 がつく年は、2013 年は日銀・黒田緩和の始まり、2003 年はイラク戦争、1993 年は自民党下野と 55 年体制の崩壊、1973 年はオイルショックなど、良くも悪くもひとつの時代の終わりを告げていることが多い。

十二支のうち【卯】（う）は、もっともポピュラーな動物である。兎は温厚で愛嬌もあり、人付き合いも如才ないが、口が災いして自らを滅すイメージがつきまとう。兎が登場する童話には、『ウサギとカメ』や『かちかち山』、『因幡の白兎』など、最後にどんでん返しのある教訓的な説話が多い。一見、好調に見えても、最後まで用心を怠ってはならない年といえよう。

実際に過去の卯年を振り返ると、ウサギの可愛らしいイメージとは裏腹にアッと驚く大事件が起きている。2011 年の東日本大震災、1999 年の東海村 JCO 臨界事故、1987 年のブラックマンデー、1975 年のサイゴン陥落などである。くれぐれも、「想定外の範囲外」とならぬよう心掛けたいものだ。

先の【癸卯】（みずのと・う）は 1963 年である。60 年前の日本は、高度成長期の坂道を駆け上がっている。GATT11 条国に移行し、開放経済体制への移行と中小企業の近代化が急務とされた。「クロヨン」こと黒部川第 4 発電所が完工したが、三池三川鉱山の炭塵爆発では死者 458 人を出すなど、エネルギー不足が社会問題であった。ボウリング場がブームとなり、初の長編アニメ『鉄腕アトム』が放送されている。初の日米間のテレビ宇宙中継実験が行われたが、そこで伝えられたのは「ケネディ大統領の暗殺」という衝撃的なニュースであった。

「癸」と「卯」は、「水生木」の「相生」と呼ばれる組み合わせ。水が木を育むような補完的な関係となる。世界がコロナ禍やインフレ、そして戦争から脱し、穏やかな春を迎えられる年としたいものである。

* 年明け最初となる次号は 1 月 13 日（金）にお届けします。皆さま良いお年をお迎えください。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com